～効果的な移住定住策を目指して～

令和5年度地域政策研究センター 地域協働研究【ステージⅠ】 採択課題

課題名：県外からの移住者の傾向分析に向けた手法改善について
研究代表者：総合政策学部　堀篭義裕
課題提案者：岩手県商工労働観光部定住推進・雇用労働室
研究メンバー：八巻渉、戸塚教仁、高橋昭彦、佐藤洋一、鎌田憲武（岩手県）
技術キーワード：人口減少、移住、U・Iターン、人材確保

▼研究の概要（背景・目標）

本県では令和3年度から市町村の転入窓口での移住者調査（以下「移住者アンケート」）を実施している。しかし、市町村により調査方法が統一されておらず、回収率も差が大きく、全県の回収率も高くない（令和4年度40.1%）。それに伴い、県や市町村における結果の分析・活用も進んでいない。

そこで本研究では、これらの課題に関して、各市町村の移住者アンケートの取組状況の点検や他県の事例調査等を通じて、移住者数把握における調査方法の改善・標準化や、回収率の向上や活用の促進に向けた方策を探るべく調査研究を行った。

▼研究の内容（方法・経過）

本研究では以下の方法により調査研究を行った。

①市町村の取組状況の把握（2023年7月～11月）

②他県事例ベンチマーク（2023年12月）

③過年度の調査結果の分析（2023年10月～2024年3月）

④手法改善策の検討（2023年12月～2024年3月）

▼研究の成果（結論・考察）

①市町村の取組状況の把握

移住者アンケートの実施状況を調査した結果、アンケートの実施状況について担当者間での相互確認作業や、集計作業を定期的に実施している市町村ほど、回収率が高い傾向が見られた（図1）。また、回収率は職員への直接手渡しの方法が最も高いことが分かった（図2）。なお、作業マニュアルの有無別では回収率はほぼ同じであった。この結果は、職員の属人的対応の結果、高回収率となっている自治体があることを示唆する。

②他県事例ベンチマーク（青森県、山形県、長野県）

県で定めた規定や要綱を根拠に市町村への調査実施依頼を行うことで、本県よりも高い回収率となっているケースが見られた。集計方法については、紙の調査票をOCR化し、入力・集計を省力化しているケースが見られた。

③過年度の調査結果の分析

令和4年度については市町村間で回収率の差が大きいため、全県での傾向分析は行わず、各圏域で回収率が最も高い市町村の傾向分析と、その結果の移住定住施策への活用可能性を各市町村に提示し、今後の回収率向上と、市町村レベルでの調査データの分析・活用の促進をはかるための手がかりを提供した。

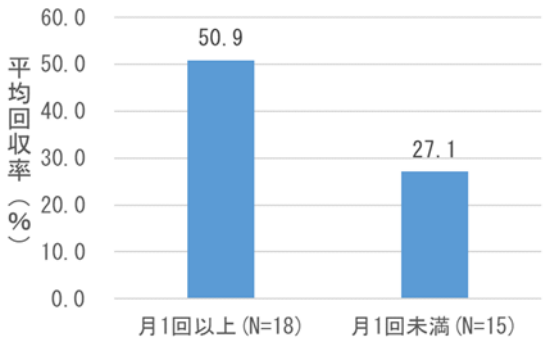

図1　集計頻度別での平均回収率

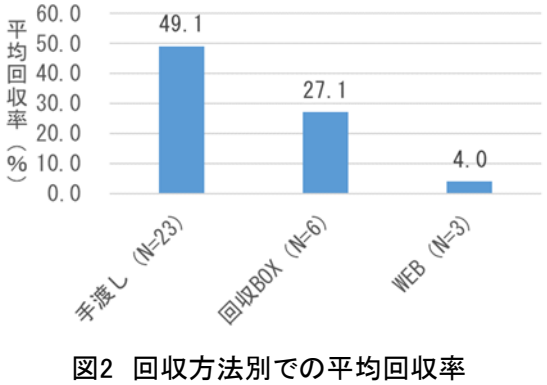

図2　回収方法別での平均回収率

④手法改善策の検討

主な改善策は、以下の通りである。

＜市町村における改善策＞

- 担当者の人事異動があっても調査実施に支障が生じないようマニュアル等を作成する。【調査方法統一、回収率向上】
- 移住担当と窓口担当の間で、調査実施に関する相互確認作業と、集計作業を定期的に行う。【調査方法統一、回収率向上】

＜県における改善策＞

- 市町村への調査実施依頼を工夫する。【回収率向上】
- いくつかの市町村をモデル事例として、データの分析・活用の促進をはかる。【回収率向上、結果の分析・活用の促進】

▼おわりに（まとめ・今後の展開）

1.研究成果は、2023年11月の中間報告と、2024年4月の最終報告の2回に分けて県内全市町村等に共有した。

2.来年度はいくつかの市町村をモデル事例として、結果の分析・活用の促進と回収率の向上をはかる予定である。

3.現地調査・ヒアリング調査等にご協力いただいた県内外の自治体担当職員の皆様に厚く御礼申し上げる。